

第 27期 決 算 公 告

広島市南区皆実町二丁目 6 番 19 号
 広島ガステクノ・サービス株式会社
 代表取締役 小 原 健 太 郎

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,035,751	流 動 負 債	2,476,759
現 金 及 び 預 金	70,877	工 事 未 払 金	1,255,241
受 取 手 形	36,683	未 払 金	92,166
完成工事未収入金	2,312,708	未 払 費 用	309,904
未 収 入 金	93,999	未 払 法 人 税 等	125,127
未 成 工 事 支 出 金	485,845	未 成 工 事 受 入 金	503,028
貯 蔵 品	8,211	預 り 金	26,191
関係会社短期貸付金	1,016,994	未 払 賞 与	165,100
そ の 他 流 動 資 産	10,430		
		固 定 負 債	10,357
固 定 資 産	685,174	退 職 給 付 引 当 金	10,357
有 形 固 定 資 産	119,678	長 期 繰 延 税 金 負 債	-
建 物	76,138		
構 築 物	1,528	負 債 合 計	2,487,117
機 械 装 置	24,817		
工 具 器 具 備 品	17,192	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2,048,254
無 形 固 定 資 産	14,790	資 本 金	80,000
電 話 加 入 権	0	資 本 剰 余 金	21,310
ソ フ ト ウ ェ ア	14,790	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,310
投 資 そ の 他 の 資 産	550,706	利 益 剰 余 金	1,946,944
投 資 有 価 証 券	446,131	利 益 準 備 金	20,000
前 払 年 金 費 用	96,558	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,926,944
長 期 繰 延 税 金 資 産	5,091	別 途 積 立 金	413,500
そ の 他 投 資	6,145	繰 越 利 益 剰 余 金	1,513,444
貸 倒 引 当 金	△ 3,220		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	185,554
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	185,554
		純 資 産 合 計	2,233,808
資 産 合 計	4,720,925	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,720,925

個 別 注 記 表

2024年4月 1日から

2025年3月31日まで

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げにより算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物〔建物付属設備を除く〕及び2016年4月1日以降取得の建物付属設備、構築物については定額法）を採用しております。なお、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の短期間で完成する工事契約については、引渡時点で履行義務が充足すると判断し、収益を認識しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました各事業部門の共通経費を、当事業年度より、各事業部門の売上原価に計上する会計処理に変更しております。

この変更は、各事業の売上総利益の管理基準を統一、明確化するために行ったものです。この会計方針の変更により、売上原価が 162,685 千円増加し、売上総利益が 162,685 千円減少、対して販売費及び一般管理費が 162,685 千円減少しております。よって、営業利益への影響はありません。

III. 当期純損益金額

当期純利益の金額 214,287 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。